

令和元年度 区民文教委員会行政視察報告

1. 視察期間 令和元年10月30日（水）～11月1日（金）
2. 出席者
  - (1) 委員  
委員長 水島 道德、 副委員長 望月 元美  
委員 田中 宏篤、 鈴木 昇、 村上浩一郎、 小坂 義久、 本目 さよ、  
太田 雅久
  - (2) 同行理事者  
学務課長 福田 兼一、 中央図書館長 宇野 妥
3. 視察先及び調査事項
  - (1) 大阪府箕面市 医療的ケア児等の普通学級への受入について  
食物アレルギー等に対応した給食について
  - (2) 兵庫県伊丹市 伊丹市立図書館「ことば蔵」について
  - (3) 岡山県浅口市 教員の働き方改革について
4. 調査の概要  
別紙のとおり

## 【大阪府箕面市】

## 1. 市の概要

人 口 138,054人（令和元年8月31日現在）

面 積 47.90km<sup>2</sup>

## 主な特色

- ・大阪府の北西部に位置し、10km圏に大阪国際空港、新大阪駅、高速道路（名神、中国道、近畿道）がある。広域交通の利便性が高く、大阪都市圏のベッドタウンとして発展してきた。
- ・昭和23年1月1日町制を施行し、箕面村は箕面町となり、同年8月1日止々呂美・萱野村を合併した。次いで、昭和31年12月1日、箕面町と豊川村が合併、府下24番目の箕面市が誕生した。
- ・明治の森箕面国定公園や山々の麓に広がる住宅都市で、「子育てしやすさ日本一」を掲げ、子育て世帯を中心に、住み良い環境を整えている。

## 2. 調査事項

医療的ケア児等の普通学級への受入について

食物アレルギー等に対応した給食について

## (1) 医療的ケア児等の普通学級への受入について

## ① 概要

箕面市では、障害や医療的ケアなど特別な支援を必要とする児童生徒が、通常の学級でクラスの友達と「ともに学び、ともに育つ」支援教育を従来から進めている。

多くの市町村の場合、特別支援学級に在籍する児童生徒は支援学級の教室で授業を受け、交流学級や交流行事の中で通常学級に参加することが多い。一方、箕面市では支援学級の児童生徒が適切な支援の下、登下校や授業、給食など、学校生活におけるほとんどの時間を通常学級で過ごしており、他の児童生徒との関わりあいの中で、貴重な学びが体験できる環境が創出されている。

## ② 主な支援体制

## ア. 教育環境の整備

(ア) 多目的トイレ及びエレベーターを全小中学校に整備

平成25年に全小中学校へのエレベーター設置が完了した。

(イ) 普通教室のエアコンの設置

平成26年に全小学校の普通教室に設置が完了した。

(ウ) 個別支援

支援学級の担任教員が、その児童生徒のカリキュラムにあった個別の支援を通常学級の教室で行う。

(エ) 支援教育介助員の配置

支援学級の担任教員とは別に、市独自で着替えや給食の補助等の生活介助や学習サポートを行う介助員を配置している。任期付職員が各校に1名、臨時職員が全校で90名ほどいる。

(オ) 重度障害児の学校送迎

障害のある児童生徒の就学保障のため、市の福祉タクシーによる送迎を実施している。なお、医療的ケア児が利用する際は看護師が同乗するため、保護者の付き添いは不要である。

## イ. 就学前～小中学校への連続した特別支援教育の体制

(ア) 就学引き継ぎシート（幼稚園・保育園→小学校）、進学支援シート（小学校→中学校）の活用

就学する学校へのスムーズな引き継ぎのために、教育機関や療育機関等と保護者が協力して、これまでの児童生徒の様子や配慮してきたことなどを記入するもの。就学先では、必要な支援の方法や配慮など、教育的支援を考えていく資料となる。

(イ) 個別の教育支援計画

担任が保護者の協力を得て、児童生徒の障害の状況や医療、福祉、地域の関係機関等の支援体制等をまとめた、児童生徒を支援していくための関係図・全体計画として学校で作成する。

(ウ) 箕面市支援連携協議会

医療・保健・保育・教育・福祉の関係者や小中学校の保護者会等と連携し、支援教育のあり方について総合的な連携・検討を行っている。

③ 医療的ケア児に対する環境整備・人的配置

ア. 環境整備

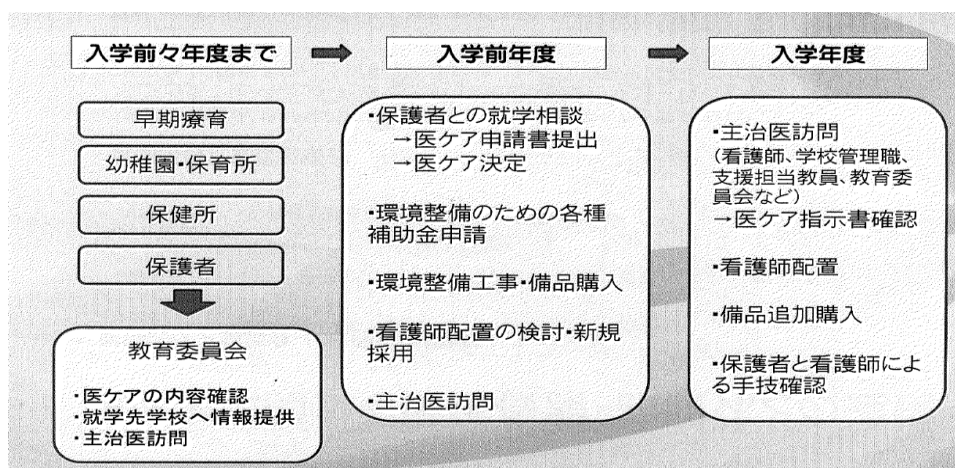
府において、転入学当初に必要な施設改修等の整備に対する初期費用の補助を行っており、これを利用することで、備品費や工事請負費の2分の1が補助される。

イ. 支援教育看護介助員の配置

医療的ケア児のサポートは、看護師資格を持つ支援教育看護介助員が行う。介助員の配置により、保護者の学校への付き添いが不要となり、各家庭の大きな負担軽減となっている。また、事前に保護者、主治医、看護師等の綿密な調整が必要であるが、学校の宿泊行事への参加も実現している。実施の際には、支援教育看護介助員が宿泊行事に同行してサポートにあたる。

令和元年5月現在で、医療的ケアを必要とする児童生徒は市内に8名（宿泊行事の際は9名）おり、10名の支援教育看護介助員がシフト制で対応している。

④ 医療的ケア決定までの流れ



(箕面市資料より)

⑤ 課題

医療的ケアの体制を維持していくためには、支援教育看護介助員の安定的な確保が必須であるが、慢性的な看護師不足の煽りを受け、募集しても中々人が集まらず、最低限の人数で乗り切っている現状である。

⑥ 主な質疑応答

(問) 医療的ケア児の中でも比較的重度な児童の就学先は、保護者と教育委員会が協議の上、適切な就学先を教育委員会が判断して決定するのか。

(答) 各就学先のメリットやデメリットを伝えた上で、最終決定は保護者が行う。

(問) 特別な支援を要する児童生徒を持つ保護者とそれ以外の児童生徒の保護者間で摩擦が生じた際、どのような対応をしているのか。

(答) 古くより支援教育に取り組んでいる土壌があるため、そのような摩擦が生じることは稀であるが、その際は、インクルーシブ教育を推進する意義を丁寧に説明し納得してもらう。

(2) 食物アレルギー等に対応した給食について

① 学校給食の概要

- ア. 学校数 20校 (小学校12校、中学校6校、小中一貫校2校)
- イ. 児童数 8,793人 生徒数: 3,583人 (令和元年5月1日現在)
- ウ. 調理場 単独調理場方式 (全校)
- エ. 献立内容 統一献立・統一物資

② 個別対応給食の実施

食物アレルギーや宗教上の理由等により特定の食物を食べることができない場合に、一人ひとりのアレルギー食品等を除去した上で、個別に調理を行い提供する個別対応給食を昭和55年より開始した。

ア. 対応マニュアルの策定

平成12年に教育委員会が個別対応給食の対応マニュアルを策定した。マニュアルでは、対象者の範囲を「医師の診断書または指示書等のある者」に限定し、個別対応の申請から決定までの流れをチャートで表すことなどにより、すべての学校で統一的な対応ができるよう実施体制を整えた。

更に平成25年には、中学校の給食開始にあわせて対応マニュアルの改訂を行い、申請方法や実施範囲等について、より詳細に定めた。

イ. 課題

平成29年5月現在で、特定の食物を食べることができない児童生徒が400人、これに伴う除去対象品目は106品目にもなった。そのような中、除去対象食品を点検・除去した上で、個人に合わせた調理を行い、各教室で正しく対象の児童生徒に配膳する作業は非常に複雑で、高い誤食リスクと隣り合わせの状況であった。

③ 低アレルギー献立の実施

平成24年に東京都調布市で起きた給食の誤食による児童の死亡事故を受けて、平成27年に文部科学省が定めた「学校給食における食物アレルギー対応指針」や府の「学校における食物アレルギー対応ガイドライン」を踏まえ、誤食や誤配のリスクを低減して安全性を確保するために、多くの児童生徒に共通するアレルギー食品を普通食に使う回数を減らす低アレルギー献立の取り組みを平成30年4月より開始した。

ア. 概要

除去対象品目は、多くの児童生徒に共通する9品目に限定し、おかず1品ごとに作るアレルギー除去おかずを1種類とする。

対応項目	変更前	変更後
除去対象食品	保護者から申請のあった41品目を除去	卵、牛乳、小麦、えび、大豆、ごま、大麦、いか、たこの9品目を除去
除去おかずの種類	1つのおかずにつき数種類の除去対応（一人ひとりのアレルギー食品を個別に除去）	1つのおかずにつき、1種類の除去対応（上の9品目のうち、その学校に対象者がいる食品を全部除去）

多くの児童生徒に共通するアレルギー食品のうち、給食での使用頻度が低いものを今後給食に使用しないことに決め、アレルギーがあっても安全に普通食を食べられる機会を増やす。

対応項目	変更前	変更後
普通食の低アレルギー化（1）	重篤なアレルギーが出る場合が多く、給食に使用しなくても影響がない、かに・そば・ナッツ類など9品目を普通食にも使用しない	普通食にも使用しない食品に、左記9品目に加え、たらこ・ししゃもなど4品目を追加して、13品目に増加

多くの児童生徒に共通するアレルギー食品を普通食に使う回数を減らし（低アレルギー化）、アレルギーのある子もない子も、同じ普通食を食べられる機会を増やす。

対応項目	変更前	変更後
普通食の低アレルギー化（2）	多くの児童生徒に共通するアレルギー食品である、えびの使用を月1回までにする	左記に加え、いか・たこの使用を両方あわせて月1回までにする
普通食の低アレルギー化（3）	平成28年度の普通食に卵・牛乳・小麦・えびを一切使用しない「低アレルギー化」は34%、平成29年度は38%の見込み	平成30年度以降は、「低アレルギー化」を徐々に増やす（平成30年度の目標は50%、その後も増加を目指す）

#### ④ 低アレルギー化の完全実施

平成30年度より実施した低アレルギー化は、栄養価、おいしさ、価格等、これまでと変わらない給食が提供できているため、平成31年1月より全アレルギー化を低アレルギー化とした。

##### ア. 価格

小麦粉や麺類（うどん、スパゲティ、マカロニ等）の代わりに、米粉や米粉麺を使用すると価格は上がるが、バターの代わりになたね油を使用するなど、逆に価格が下がるものもあった。

##### イ. 栄養価

牛乳・乳製品をおかずの調理に使用しないため、カルシウムが不足することが心配されたが、大豆や豆腐、ごま、小魚、緑黄色野菜等の使用量を増やすことで、低アレルギー化前と同じ栄養価を維持できた。

##### ウ. 味

上新粉や米粉麺など、使い慣れない食品を使うため、学校栄養教諭等は調理員と相談しながら調理方法について様々な工夫をしている。その結果、回数を重ねるごとにおいしく仕上がるようになっている。

⑤ 今後の方向性

低アレルゲン献立になったからといって、全児童生徒が100%安全になったというわけではない。除去が必要な児童生徒や食べられない食品によって欠品となる児童生徒には、誤食や誤配の事故がないよう、従来どおり十分な注意が必要である。

また食物アレルギー関係だけではなく、食中毒や異物混入等、給食で起こりうる事故は様々あるため、今後も安全性を最優先に検討を重ねていく。

⑥ 主な質疑応答

(問) 文部科学省の学校給食実施基準では、学校給食における食品構成は、多様な食品を適切に組み合わせて様々な食に触れることができるようにすることとあるが、児童生徒全体を対象とした低アレルゲン献立は当該基準に抵触しないのか。

(答) 事業実施前に文部科学省に確認したところ、基準は参考であり、地域の実情に合わせて構わないとの回答を得ている。

3. まとめ

医療的ケア児等の普通学級への受入については、特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、ハード面の整備だけでなく、支援シートや個別教育支援計画の作成等、家庭・学校・福祉部門など様々な部署が連携し、切れ目のないきめ細かな支援を行っていることが印象的であった。

また、特別な支援を要する児童生徒が普通学級で生活することは、周りの児童生徒にも良い影響を与えており、ともに過ごす中で、人として大切な「友達のために考える」「友達の良いところを認める」など、お互いの違いを理解し、尊重するという共生社会に不可欠な要素を学ぶ貴重な機会となっている。

箕面市における一人ひとりを大切にした様々な取り組みは、本区が学校教育ビジョンの施策目標として掲げる、多様なニーズを具現化する教育を展開していく中で、参考となる部分もあった。

食物アレルギー等に対応した給食については、個別対応給食をやめて低アレルゲン献立に統一したことにより、児童生徒の安全性が高まるだけでなく、普段おかわりできない児童生徒が喜んでおかわりしたり、調理師や担任の負担軽減に繋がるなど、様々なメリットが生まれている。

全国的に食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する中、箕面市の取り組みは、給食の誤食リスクを軽減するという点で参考となった。



視察の様子



箕面市役所前にて

## 【兵庫県伊丹市】

## 1. 市の概要

人 口 203,535人（令和元年8月31日現在）

面 積 25.09km<sup>2</sup>

## 主な特色

- ・兵庫県の南東部に位置し、神戸市から約20km、大阪市から約10kmの圏域にあり、尼崎市、西宮市、宝塚市、川西市、大阪府池田市及び豊中市に接している。市域の東には大阪国際空港が立地している。
- ・地形は、おおむね平坦で、北から南にゆるやかに傾斜し、市域の東西には猪名川と武庫川が南北に流れている。気象は、一般に年間を通じて気温が高く降水量が少ないという瀬戸内気候を示している。
- ・平成7年1月17日に本市を含め阪神地域を襲った阪神・淡路大震災は人的被害とともに、市民生活や市の産業活動にも大きな打撃を与えた。地震で倒壊した阪急伊丹駅はその後、すべての人にやさしいアメニティターミナルとして整備されるなど、まちと暮らしの復興を遂げた。

## 2. 調査事項

伊丹市立図書館「ことば蔵」について

## (1) 施設概要

ことばを介した読書と歴史、誰もが気軽に訪れることができる「公園のような図書館」をコンセプトに、20万人都市にふさわしい今日的な図書館機能、人と人とがふれあい、語りあい、学べる交流機能、伊丹の歴史・文化の情報発信機能を兼ね備えた施設として、平成24年7月1日に新築移転した。

所在地 伊丹市宮ノ前（伊丹市中心市街地に所在）

構造 地下1階、地上4階建て 延べ床面積6,149m<sup>2</sup>

**地下1階**

自動書庫：25万冊まで収納可能

多目的室：講演会、研修会、発表会、会議等に使用

**地上1階**

展示ギャラリー：伊丹の歴史・文化を中心に展示

交流フロア：公園、街角をイメージした事業の展開

ぎょうじのへや：絵本の読み聞かせや、紙芝居等を中心に行事を開催

**地上2階**

伊丹作家コーナー、ヤングアダルトコーナー

閲覧コーナー（児童書）：書架の高さを低くし、親子が居心地のよい空間

**地上3階**

情報交流ルーム：インターネット端末設置

閲覧コーナー：一般書を中心に配架

**地上4階**

研修室：自習室として使用可

会議室：自習室として使用可

事業費	2,312,000千円
蔵書数	35.7万冊（開架：18.8万冊）
開館時間	平日9：30～20：00、土日祝9：30～18：00
休館日	月曜日、年末年始（12月29日～1月3日）
運営形態	直営（正規11名、嘱託9名、臨時11名）
入館者数	404,631人
貸出者数	234,662人
貸出冊数	660,091冊

※入館者、貸出者、貸出冊数はいずれも平成30年度実績

## （2）移転に伴う新規導入機能

### ① 自動貸出機

利用者が自分で図書の貸出処理をできる。

### ② ICタグ

蔵書管理をバーコードからICタグに変更し、貸出一括処理が可能である。

### ③ 自動書庫

閉架書庫の蔵書を自動的に管理できる。

### ④ 不正持出防止ゲート

貸出手続を行っていない図書の持ち出しをチェックする。

## （3）移転に伴う新しいサービス・運営

### ① インターネット利用端末

解放端末を10台導入し、利用者自らがネットを利用した資料検索やデータベース検索（新聞記事、法令判例等）が可能となった。

### ② 伊丹作家コーナー

名誉館長の田辺聖子氏等の著書や原稿、パネル等を展示している。

### ③ YA（ヤングアダルト）コーナー

市内高校生が選書や配架等、コーナー運営を実施する。司書とは異なる視点で中高生利用者にアピールし、利用者拡大を目指している。

## （4）市民の参加と協働

市内学校や地域団体、ボランティアとの共同事業の発案・実施に取り組み、市民が「いつでも・気軽に」事業に参画できる施設を目指し、「交流フロア運営会議」を設置した。

### ① 会議の特色

会議は毎月1回（第1水曜日の18時30分）、予約なしで誰でも参加でき、当日の進行役も参加者の中から選出するというフラットな会議となっている。「こんなイベントをしたい!」といったアイデアや企画が、この会議を通して実現可能となっており、市民の参加と協働の下、様々なイベントが開催されている。

### ② 主な企画事例

#### ア. カエボン

おすすめの本に「ここに感動した!」「こんな人に読んでもらいたい!」などの推薦コメントの帯をつけて、ことば蔵に設置している専用本棚に持ち寄り、他の人が置いたおすすめの本と交換することで、見知らぬ人と本を通して交流することができる。



#### イ. Z I N E ワークショップ

Z I N Eとは、内容や形式が自由で、自作の文章や絵、写真などを用いて作り、コピー機等で少数印刷したものをホチキスなどで綴じる小冊子のことである。

偶数月にワークショップを開催しており、自分だけのオリジナル小冊子を作ることができる。参加作品は、ことば蔵に展示しており、だれでも自由に閲覧することができる。

#### ウ. ビブリオバトル

参加者が読んで面白いと思った本を順番に5分間でPRし、一番読みたくなった本を参加者投票によって決定する知的書評合戦で、ことば蔵では、本のテーマを決めて実施されている。

#### エ. 帯ワングランプリ

愛読書のキャッチコピーやストーリーを表現した本の帯を募集し、大賞に選ばれた帯は、市内の書店で本に巻いて販売する。

#### オ. 三余学寮

約100年前にことば蔵がある伊丹市宮ノ前に図書館を作った小林杖吉の思いを受け継ぐため、三余学寮を大人向けの寺子屋として復活させ、元小中学校の校長等が講師となり、もう一度学ぶ楽しさを知ってもらうため、定期的に開催している。

#### カ. ラジオ体操&えいが蔵

子供たちが図書館へ足を運ぶ習慣をつけるため、夏休み中の朝に図書館内でラジオ体操を行い、その後、30分程度のアニメ映画等の上映をしている。

### (5) 課題

全国的にも中高生を含む子どもの不読率の高さが問題となっており、ことば蔵でもこの課題に対応するべくYA（ヤングアダルト）コーナーの設置等の対応を行っているが、大幅な利用率の伸びには繋がっていない。

### 3. 主な質疑応答

(問) 交流フロア運営会議について、1時間半の会議時間でイベント内容はまとまるのか。

(答) 1回の会議でイベント内容がまとまるわけではなく、会議である程度の道筋をつけ、詳細は職員と個別に調整を図り、再度会議に諮るといった場合もある。一方、定期的にやっているイベントであれば、事務局のアドバイスもなく、短期間でまとまる場合もある。

(問) 交流フロア運営会議で決定したイベントの費用負担はどうなっているのか。

(答) チラシの印刷等にかかる印刷製本費は館が負担し、使用する備品等は、貸与できるものであれば貸与する。一方、講師謝礼等は一切出せないで、その部分は企画者負担となる。

(問) 子供が来るきっかけづくりとして図書館に漫画本は置いているのか。

(答) 本を読むことと、漫画雑誌を読むことは違うといった意見等もあり、館の方針として漫画本は置いていない。

### 4. まとめ

ことば蔵の最も大きな特徴は市民力であり、これを最大限に活かすために交流フロア運営会議が重要な役割を果たしている。運営会議では提案されたイベントを可能な限り実施するため、図書館員が熱意を持って市民のサポートにあたっており、このことが年間200回を超えるイベントの開催に繋がっていると感じた。今後も市民発案による様々な先進的なイベント等が期待されることから、動向を注視していきたい。

本区においては、図書館の基本方針の1つとして、「絆が生まれる」を掲げており、気軽に図書

館を利用し、人との出会いや地域における交流が深まる契機とするため、ワークショップ等のイベントを実施しているところである。ことば蔵の交流フロア運営会議の市民力を最大限に活かすシステム、そこから創出された様々なイベント等は、区民が図書館へ足を運びきっかけづくりを進める上でも、大いに参考となった。



視察の様子



ことば蔵前にて

## 【岡山県浅口市】

### 1. 市の概要

人 口 34,298人（令和元年8月31日現在）

面 積 66.46km<sup>2</sup>

#### 主な特色

- ・岡山県南西部に位置し、平成18年3月に旧金光町、旧鴨方町、旧寄島町が合併して誕生した県内で最小面積の市である。
- ・北は霊峰遙照山から、南は瀬戸内海に面し、山と海の自然豊かなまちである。国立天文台や天文博物館、植木の見本庭園がある丸山公園、歴史を活かしたかもがた町家公園など個性的な施設も充実している。
- ・産業としては、それぞれの地区で特色があり、金光地区の植木、鴨方地区の手延べそうめんやうどん、寄島地区の漁業などがある。また、梨や桃など果物の生産も盛んで、帽子やストローの伝統産業も行われている。

### 2. 調査事項

#### 教員の働き方改革について

#### (1) 経緯

学校や子供たちを取り巻く環境が多様化・複雑化している中で、教職員の長時間にわたる時間外業務が常態化している。

岡山県では、教職員の心身の健康の保持増進による教育の質の向上と児童生徒の豊かな成長を図るため、「岡山県教育委員会働き方改革プラン」を策定し、平成29年度から平成31年度までの3年間で、月あたりの時間外業務を25%削減することを目標として掲げた。

これに伴い、兵庫県浅口市立鴨方東小学校は、岡山県より働き方改革のモデル校に指定され、生産性の向上による教育の質の向上を目指し、様々な取り組みを行っている。

#### (2) 鴨方東小学校の取り組み前の現状

会議や終礼は、報告や協議内容が混在し時間設定もないなど、業務管理に対する意識の低さが見られた。また、PTA関係や学校行事の時間的・精神的な負担が大きく、他の業務を圧迫していた。更には、新学習指導要領の対応等、新たな仕事がビルド&ビルドで恒常的に増加するなど様々な要因により、全職員の退校時刻は遅く、休日出勤が常態化している職員も見られた。

### (3) 鴨方東小学校の働き方改革の特徴

#### ① 保護者・地域・民間企業との協働

外部の視点で学校を見直すため、地域・企業関係者・PTA・コンサルタント等を構成員とし、岡山大学等と連携した働き方改革CS企画ミーティングを設置し、職員の意識改革や学校の常識改革に取り組んだ。ミーティングの中で保護者や地域住民の意見を聞いたり了承を得たりすることで、スピード感ある改革を推進した。

#### ② コミュニティ・スクールとの一体化

学校・家庭・地域が、育てたい児童の姿や課題、学校が担ってきた負担や役割等を共有し業務仕分けの基準とするとともに、地域ぐるみで児童を育てる気運を高め、教師が心にゆとりをもって児童とじっくり向き合うことができる組織的な体制を整備した。

#### ③ 3領域を通しての意識改革

時間改善・業務改善・環境改善の3領域を設定し、スケジュール管理や時間対効果等を高め、対象となる業務・行事の目的を明確化して取り組む意識改革を行った。

### 【時間改善】

#### ア. 時間管理

##### (ア) 退校時刻の設定

最終退校時刻を19時に設定し、18時半に退校音楽を流し、仕事の仕上げを意識できるようにした。

##### (イ) カエルボード

職員室に配置したカエルボードにその日の目標とする退校時刻にあわせて個人の名札を貼ることで、それぞれの職員が抱えている仕事の分量を見える化し、時間と仲間を意識しながら、当日の業務に見通しを持つために役立てた。

#### イ. 職員会議・終礼会議

##### (ア) 職員会議の改善

各協議項目に所要時間を明記するとともに、報告や伝達なら3分以内に説明をして特に連絡したいところを明確にする、協議なら意見が欲しいところを明確にするなど、会議のルールを策定し、会議の効率化に努めた。

##### (イ) 終礼黒板の活用

延長することが多い終礼を早く終わらせるため、黒板に報告内容とともに報告時間を記入させ、時間を意識しながらポイントを絞って伝えるやり方に変更した。その結果、これまで20分強かかっていた終礼が5分程度に短縮されるとともに、伝えるべきことがしっかりと伝わるようになった。

### 【業務改善】

#### ア. 業務内容の棚卸し (何をやって何をやらないか)

ビルド&ビルドからスクラップ&ビルドをキーワードとして、様々な業務の棚卸しを行った。

仕分け方針を共通理解してもらうため、保護者・地域・教員によるワークショップにおいて、「理想の学校・目指す児童像」を共有した。また、業務の仕分け基準を明確化するために全教員に対してアンケートを行い、特に学校行事、保護者やPTA対応に負担が発生していることが判明した。

これらを踏まえ、働き方改革CS企画ミーティング等の検討組織で協議し、廃止・簡略化・検討するものに類型化した。

これにより、例えば、3学期の授業に行っていたとんど祭りは、計画準備を含めて教員にかなりの労力がかかっていたが、保護者や地域住民等が中心となり、教育課程外で実施することになった。これまでに約30回の保護者・地域とのミーティングを行い、50項目を超えるスクラップの成果が出ている。

#### イ. コミュニティ・スクール（学校運営協議会）による業務の効率化

コミュニティ・スクールには、学校と地域の代表者で構成する検討部会を設け、ワークショップで共有した課題を類型化し、課題解決へ向けた協議や情報共有を行っている。

これまでに、校内の生け花やワックスがけ、学校の中休みや昼休み中の児童の見守り等、学校が担ってきた負担や役割を保護者や地域等に移行することで、業務の効率化及び教育の質の向上に取り組んだ。

#### ウ. 校務分掌の新体制化

校務分掌を職務別ではなく目的別の組織として、コミュニティ・スクールの部会組織と一体で業務遂行した。

### 【環境改善】

#### ア. 職員室の環境改善

保護者や地域、民間企業を交えて理想の職員室像を再検討し、更に児童にも職員室の環境改善に係るアンケートを実施し、より生産的で創造的な場になるようにレイアウト改善を行った。

レイアウト変更には、教職員と保護者・地域の方々が参加し、配線や搬入作業などを協力して行い、職員室がすっきりと明るくなったほか、動線が確保され、コミュニケーションもとりやすく機能的になった。

#### イ. 音声対応電話の導入

午後6時から翌朝7時半までの夜間の電話対応を留守番電話の導入により廃止した。

### 3. 主な質疑応答

(問) 教員が担ってきた役割や負担を地域等に移行したことにより創出された空き時間を児童へどのように還元しているのか。

(答) 勉強のフォローや悩みをもっている児童に寄り添い相談に乗るなどの対応に割いている。

(問) 大学教授との主な連携内容はどのようなものか。

(答) 働き方改革を実施した当初より、組織づくりの提案や運営のサポート等をいただいている。例えば、コミュニティ・スクール導入の際に、地域から反対や疑問の声が出る中、第三者の立場から説得してもらうなど、欠かせない存在となっている。

(問) 夜間の電話対応を留守番電話に変えた際に保護者からクレームがきたか。

(答) 企画ミーティングで提案したところ、保護者から異論はなく、運用開始後もクレームはほとんどない。

### 4. まとめ

鴨方東小学校における様々な働き方改革により、全教職員の1日あたりの平均超過勤務時間は、平成29年2月時点の157分から、平成31年1月時点では92分となり、約40%の削減効果が見られた。今後は、教職員のワークとライフの両面での成果、更に児童に還元された内容をアンケート調査し、これらを分析した上で新たな取り組みに繋げるなど、更なる改革を推進していく予定である。

鴨方東小学校の働き方改革が大きな成果を上げた背景には、検討組織に地域や保護者等を加えて熟議を行い、課題やビジョンを共有しただけでなく、勇気を持って地域や保護者に協力を仰いで負担を求め、地域ぐるみで改革に取り組んだことが大きいと感じた。

本区においても、教員の長時間業務の実態を改善することを目的に「台東区立学校における働き方改革プラン」を定め、当面の目標として、週当たりの在校園時間が60時間を超える教員をゼロにする目標を掲げているところであるが、課題解決の方向性の一つとして、地域や保護者に負担を求めるといった視点も非常に重要であると感じた。



視察の様子



鴨方東小学校にて